



宿泊税条例案が可決後、集まった市議に一礼する高島宗一郎市長（石）

# 「宿泊税」条例案を可決

## 市長と議会 「対県」共闘で関係修復

### 福岡市議会

福岡市議会は14日、ホテル・旅館の宿泊客に「宿泊税」を課すよう市に求める観光振興条例案を、賛成多数で可決した。市も導入方針を固め、同様に課税を検討する福岡県に対し、二重課税を回避するよう意見書を提出した。関係が悪化していた福岡市の高島宗一郎市長と市議会主要会派は今回、「対福岡県」で、共闘関係を結ぶ結果となった。

2018年9月15日 産経新聞

### 意見書提出

同日午後2時半過ぎ、市議会ロビーで、自民、公明両党など主要会派の市議8人が、議場を退出する高島氏を迎えた。「スピード感をもって進めていただきたい」松野隆市議（公明党）が呼びかけると、高島氏は「議論を通して、理解が深まった。素晴らしい議論だった。さっそく市の方針を決めていきたい」と、一礼した。

同日午後2時半過ぎ、市議会ロビーで、自民、公明両党など主要会派の市議8人が、議場を退出する高島氏を迎えた。「スピード感をもって進めていただきたい」

高島氏と市議会、特に最大会派の自民党市議団の間には、大きな溝があった。平成29年4月、民営化後の福岡空港への出資をめぐる、自民党市議団と高島氏の路線に大きな隔たりが生じた。両者の対立は、自民

党市議団の分裂騒ぎにもなった。この日、ロビーで市長を迎えた市議8人のうち5人は、空港問題で市長と対立した。反高島派の筆頭と目された阿部真之助氏もいた。阿部氏と高島氏は、互いに歩み寄って握手を交わした。関係修復を象徴する場面だった。宿泊税導入はまず、福岡県が検討を始めた。29年3月に小川洋知事が「選択肢の一つ」と述べた。

2018年9月13日 西日本新聞

## 全国5自治体先行例

### 宿泊税 額や免税対象に違い

2000年、宿泊税を初導入したのは東京都だ。昨年は大阪府が、今年10月には市町村と初めて都府が採用する。金沢市も導入予定で、北海道倶知安町は19年からの実施を目指している。5自治体とも訪日外国人客（インバウンド）の受け入れ整備など、観光振興に充てることを目的としている。都は多言語に対応する電子看板整備などに活用。京都市は観光客による混雑で市民生活に支障が出ているとして、分散といった対策にも活用する予定だ。自治体によって異なるのが税額。1人1泊当たりの

自治体名	導入時期
東京都	2002年10月
大阪府	2017年11月
京都市	2018年10月
金沢市	2019年4月
倶知安町	2019年11月(予定)

と、福岡市に還元されるのはわずかだ」と述べた。一方、市長の高島氏は「検討する段階にない」と慎重姿勢だった。ある市幹部は「議論を主導する県議会と戦う覚悟が、市議会にあるのか。本気度を見極めていた」と語った。市議会主要5会派は8月下旬、宿泊税導入を市に義務づける条例案で合意した。市も呼応する。今年12日、市幹部が委員会答弁で、導入に初めて前向きな姿勢を示した。